

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告におきましては、当社ホームページ ( <a href="http://www.aandd.co.jp/adhome/index.html">http://www.aandd.co.jp/adhome/index.html</a> ) に 掲載しております。
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

## 第28期 事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第28期（平成17年3月期）決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、景気牽引を期待されたデジタル家電等の分野では在庫調整局面に陥り、原油高や原材料高騰等の不透明要因も重なり、一部には陰りも見られる状況はありましたが、全般的には、民間設備投資の需要は拡大傾向で個人消費も緩やかな伸びを示す等、回復基調で推移してまいりました。当社グループを取り巻く市場につきましても、製造業を中心とした設備投資は堅調で、引き続き自動車業界の開発投資も好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、顧客ニーズにマッチした新製品の投入、積極的な営業施策の展開により売上拡大に注力するとともに、予算管理の徹底やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は25,472百万円と前期比2,601百万円（前期比11.4%増）の増収となり、営業利益は2,678百万円と前期比850百万円（同46.5%増）、経常利益は2,415百万円と前期比988百万円（同69.2%増）、当期純利益は1,439百万円と前期比689百万円（同92.0%増）の増益となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては1株につき3円、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき8円といたしました。なお、当社は平成16年9月30日現在の株主の皆様に対して、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成16年11月19日付で1単元の株式を1,000株から100株に変更しており、株主の皆様が投資しやすい環境を整備いたしました。

今後につきましては、世界経済の回復に伴い、需要に拡大傾向が見られるものの、不安定な国際情勢、原油価格や原材料の高騰等先行き不透明な要素も存在しており、今後の景気の動向については楽観できない状況となっております。このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましても、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、以下の施策をポイントとして顧客第一主義を念頭に提案型の営業活動を強力に展開し、顧客満足度を高めるとともに、新技術の開発に積極的にチャレンジし、「存在感のある、社会の発展に貢献できる会社」を目指してまいります。



代表取締役社長  
古川 陽

### ①新規事業

他社技術優位性がマーケットに浸透しはじめている計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、新たな用途開発に注力し、幅広い顧客の開拓を目指す。

半導体露光装置関連製品は、技術の更なる高度化を図り、他社技術優位性を確立し、売上への貢献を目指す。

### ②既存事業

海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業であるDSPシステム技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努める。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高30,025百万円、営業利益3,342百万円、経常利益2,941百万円、当期純利益1,839百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況

### 計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、ここ数年自動車関連を中心に計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）事業の立ち上げに取り組んでまいりました。DSPシステムは、製品開発と市場開拓を並行して進めておりましたが、当期はAD5440シリーズやAD5435シリーズ等を投入し製品ラインアップを拡充するとともに、社内に自動車ツール開発センターを開設し、顧客へのデモを展開する等積極的に拡販に努め、売上を伸ばすことができました。

また、計量機器は、アジア製低価格商品との競争が厳しさを増す中、新たに中国工場での生産を開始しコスト競争力の更なる強化を図りました。こうした中、ここ数年に投入した競争力の高い製品群が国内外ともに好調で、また、設備投資需要の拡大を受け産業機器向けセンサのロードセルも通期に渡り売上を伸ばすことができ、全般に堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメント全体の売上高は15,747百万円（前期比9.4%増）、営業利益は1,866百万円（同21.9%増）となりました。

今年度につきましては、新規事業においては技術優位性が浸透してきたDSPシステムの売上拡大を目指す一方、航空及び自動車分野で前期末に獲得した大きな受注を確実に納入してまいります。また、海外においては今年5月にアメリカに販売現地法人を設立しており、今後本格的な海外進出を目指してまいります。

既存事業につきましては、海外生産のより一層の進展を図りコスト低減の徹底を目指すと同時に、DSP技術を応用した魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の取組みにより、第29期（平成18年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高19,066百万円を予定しております。



### 医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、中核製品の家庭用血圧計がロシアでの売上に更に伸張し、好調に推移しました。これはロシア市場の拡大に加え、市場に合わせた製品ラインアップの拡充、販促活動が成果をあげたためでもあります。また、家庭用血圧計については、中国工場でのコストダウンに量産効果も加わり、大幅な収益改善も得ることができました。

一方、医療用機器については、国内市場が主となっておりますが、グラフィック機能を強化したバイタルセンサTM2560シリーズや、バイタルステーションTM2140シリーズを新たに投入し、市場の掘り起こしを行い前期を上回る結果を残すことができました。

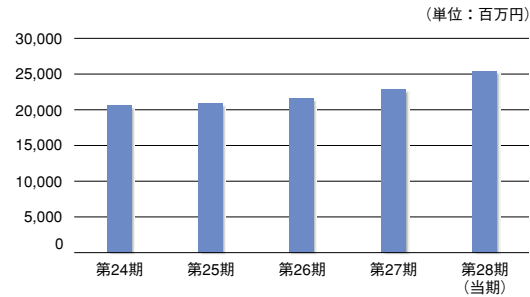
その結果、当セグメント全体の売上高は9,724百万円（前期比14.7%増）、営業利益は1,721百万円（同64.5%増）となりました。

今年度につきましては、家庭用健康機器部門では家庭用血圧計の中国での販売を開始して、売上の増加を図ってまいります。医療機器部門につきましては、DSP技術を応用した動脈硬化測定器等の新製品を立ち上げて、販売ルートの確立を図ってまいります。

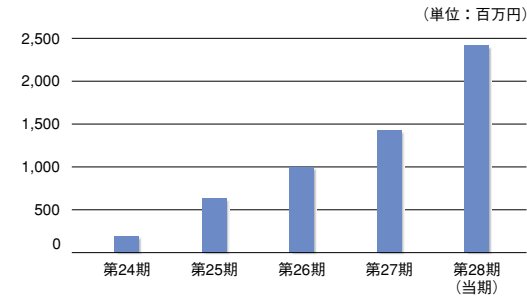
以上の取組みにより、第29期（平成18年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,959百万円を予定しております。



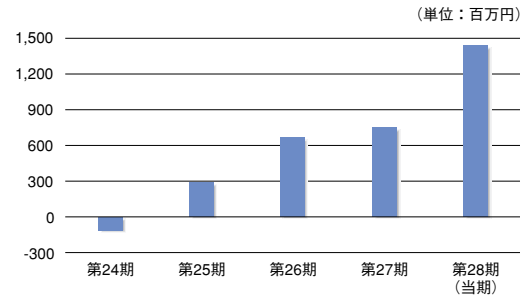
売上高



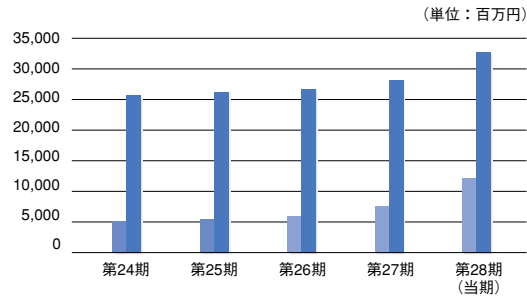
経常利益



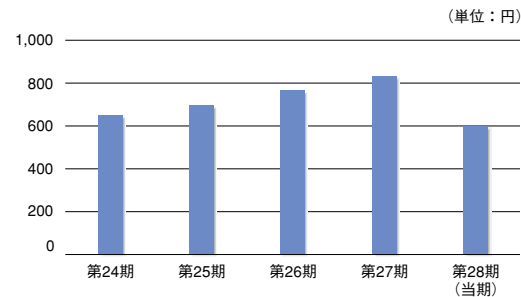
当期純利益



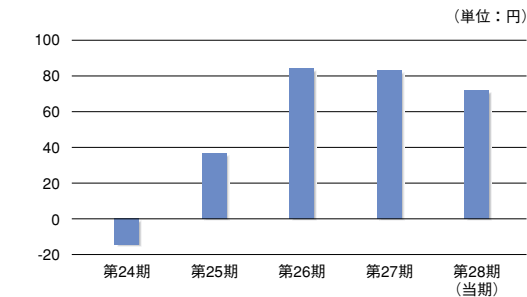
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、第28期の1株当たり指標は株式分割後の株数に基づいて算出しております。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	当期 平成17年 3月31日現在	前期 平成16年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	23,262,735	20,755,951
現金及び預金	3,967,784	2,358,356
受取手形及び売掛金	10,308,245	9,154,452
有価証券	122,392	28,543
たな卸資産	7,822,519	8,306,162
繰延税金資産	674,951	572,243
その他	419,983	386,932
貸倒引当金	△ 53,140	△ 50,739
固定資産	9,402,302	7,474,897
有形固定資産	6,225,790	5,599,179
無形固定資産	1,239,799	1,125,274
投資その他の資産	1,936,712	750,443
資産合計	32,665,038	28,230,849
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,636,381	16,275,754
固定負債	4,578,323	3,824,210
負債合計	20,214,705	20,099,965
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	232,877	589,587
<b>資本の部</b>		
資本金	4,480,399	3,204,750
資本剰余金	4,498,597	3,224,050
利益剰余金	2,681,219	1,337,304
その他有価証券評価差額金	742,614	6,845
為替換算調整勘定	△ 175,432	△ 223,884
自己株式	△ 9,942	△ 7,769
資本合計	12,217,455	7,541,295
負債、少数株主持分及び資本合計	32,665,038	28,230,849

**現金及び預金**  
公募増資等により、前期末比1,609百万円増加しております。

**受取手形及び売掛金**  
売上高が増加したこと等により、前期末比1,153百万円増加しております。

**投資その他の資産**  
保有する株式の上場を主因として、前期末比1,186百万円増加しております。

**負債**  
借入金を短期から長期にシフトしたこと等により、流動負債が減少し固定負債が増加しております。

**少数株主持分**  
(株)オリエンテックを完全子会社化したこと等により、前期末比356百万円減少しております。

**資本金及び資本剰余金**  
公募増資等により資本金は前期末比1,275百万円、資本剰余金は前期末比1,274百万円、それぞれ増加しております。

単体財務諸表

単体貸借対照表 (要旨)

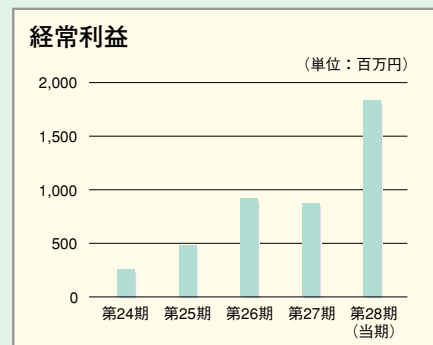
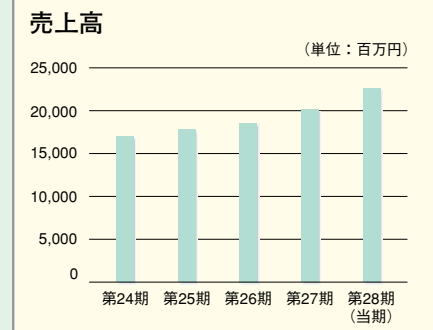
(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	19,417,539	17,535,127
固 定 資 産	10,729,164	8,516,118
有 形 固 定 資 産	4,161,280	3,702,050
無 形 固 定 資 産	1,229,049	1,112,392
投 資 そ の 他 の 資 産	5,338,835	3,701,675
資 産 合 計	30,146,703	26,051,245
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	13,861,122	14,614,235
固 定 負 債	3,937,951	3,403,530
負 債 合 計	17,799,073	18,017,765
<b>資 本 の 部</b>		
資 本	4,480,399	3,204,750
利 益 剰 余 金	4,498,597	3,224,050
当 期 未 処 分 利 益	2,006,056	973,347
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	742,614	6,845
自 己 株 式	△ 9,942	△ 7,769
資 本 合 計	12,347,630	8,033,480
負 債 及 び 資 本 合 計	30,146,703	26,051,245

単体損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年 4月 1日 自 平成17年 3月31日 至	平成15年 4月 1日 自 平成16年 3月31日 至
売 上 高	22,557,946	20,166,720
売 上 原 価	14,543,406	13,505,803
売 上 総 利 益	8,014,539	6,660,917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,963,169	5,377,561
営 業 利 益	2,051,370	1,283,355
営 業 外 収 益	88,395	128,353
営 業 外 費 用	307,573	536,088
経 常 利 益	1,832,192	875,621
特 別 利 益	58,410	-
特 別 損 失	121,411	122,936
税 引 前 当 期 純 利 益	1,769,191	752,684
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	767,000	338,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 143,825	△ 47,247
当 期 純 利 益	1,146,016	461,932
前 期 繰 越 利 益	930,474	534,027
合 併 による 未 処 理 損 失 受 入 額	19,715	-
中 間 配 当 額	50,718	22,612
当 期 未 処 分 利 益	2,006,056	973,347



利益処分 (単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,006,056,700
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,351,277
合 計	2,008,407,977
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	60,867,900
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	43,100,000 (-)
次 期 繰 越 利 益	1,904,440,077

(注) 1. 当期は平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、分割前株式1株につき5円の中間配当を実施しました。  
2. 特別償却準備金の取崩は租税特別措置法に基づくものであります。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年 4月 1日 自 平成17年 3月31日 至	平成15年 4月 1日 自 平成16年 3月31日 至
売 上 高	25,472,162	22,870,284
売 上 原 価	14,485,094	13,524,442
売 上 総 利 益	10,987,068	9,345,841
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,308,760	7,518,085
営 業 利 益	2,678,307	1,827,756
営 業 外 収 益	132,604	189,343
営 業 外 費 用	395,537	589,756
経 常 利 益	2,415,375	1,427,343
特 別 利 益	58,410	-
特 別 損 失	242,478	183,923
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,231,307	1,243,419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	933,238	431,873
法 人 税 等 調 整 額	△ 170,263	20,680
少 数 株 主 利 益	28,475	40,856
当 期 純 利 益	1,439,857	750,008

売上高  
新規事業、家庭用血圧計を中心に前期比2,601百万円の増加

営業利益・経常利益・当期純利益  
家庭用血圧計の売上増加による量産効果と自社工場生産によるコスト低減、及び新規事業の伸長により営業利益は前期比850百万円、経常利益は前期比988百万円、当期純利益は前期比689百万円、それぞれ増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年 4月 1日 自 平成17年 3月31日 至	平成15年 4月 1日 自 平成16年 3月31日 至
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,396	298,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,294,854	△ 977,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208,756	606,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,863	△ 57,247
現金及び現金同等物の増減額	1,543,162	△ 130,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,096,162	2,226,250
現金及び現金同等物の期末残高	3,639,325	2,096,162

キャッシュ・フロー  
営業活動によるキャッシュ・フローは業績の向上による利益額の増加を主因に2,551百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは開発技術センターの再開発と新棟建設への投資を主因に2,294百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは公募増資等による資金調達を主因に1,208百万円のプラスとなりました。その結果、現金及び現金同等物は前期比1,543百万円増加し、当期末は3,639百万円となりました。



## DSP事業拡大のための取組み

当社の新規事業として今後大きく成長が見込まれる計測・制御・シミュレーション事業（DSP事業）において、今後更に同事業を発展させるために当社が行ってきた事業施策をご紹介します。

### 1. エンジンベンチの設置

当社は、平成16年7月に開発・技術センターにおいて、自動車業界への更なる深耕を目的としてエンジンベンチを設置いたしました。このエンジンベンチにおいては、実際の自動車エンジンを設置してエンジンを回し以下の様な自動車の開発環境を再現しております。

#### ・シミュレーション

当社の提供するDSPシステムにエンジンや車両部分のモデルを内蔵して、様々な状況における自動車の走行状況のシミュレーションを行います。

#### ・制御

シミュレーションの結果をエンジンに反映します。例えば、坂道等の路面環境を想定してその負荷をエンジンに与えたり、アクセルを踏んだ場合を想定して燃料や空気を多くエンジンに投入したり等、エンジンの制御を行います。

#### ・計測

エンジンの回転速度や軸トルク<sup>(注)</sup>のデータを計測して、エンジンが想定した状況の中で「どう実際に動いたか？」を調べます。

また、この施設を利用することにより、従来にない新しい開発手法のデモンストレーションも行っており、自動車メーカーの皆様から大きな反響と高い評価を受けております。

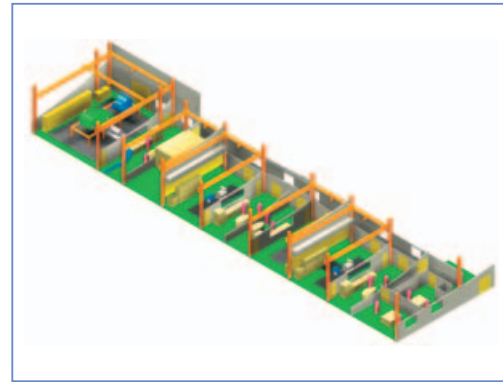
そして、この様な評価を受けたことにより、自動車メーカーとのエンジン開発ツールの共同開発の推進が検討されることとなりました。しかし、個々の自動車メーカーとエンジン開発ツールの開発を行うためには、顧客ニーズの多様性や機密保持の観点から顧客ごとに実験設備を整える必要があり、今回新たに実験棟の新設を行って、その中にエンジンベンチを増設することいたしました。

この実験設備に個々の自動車メーカーがエンジンや自動車（実車）を持ち込み、当社は実験設備と開発ツールを提供することによって、エンジン開発をより高度に、そして効率的に行うツールを開発していきます。

(注) 軸トルク  
クランクシャフトで発生する回転力の中で、エンジンの爆発力が強いほど大きな値になります。



現在設置されているエンジンベンチ



今後新設するエンジン実験棟の概要



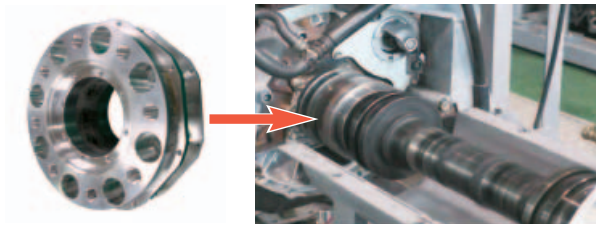
平成17年8月完成予定の新棟及びエンジン実験棟

### 2. 軸トルクセンサーの開発成功

当社のコアテクノロジーである“はかり”の技術と高性能DSP技術を合わせた、全く新しい概念に基づくRTS分担力式の軸トルクセンサー<sup>(注)</sup>の開発に成功しました。

この開発成功により、従来に比較して大幅な計測精度の向上が可能となり、エンジンシミュレーションなどの分野で今まで手に行き届かなかったトルク挙動の把握に大きく貢献できると確信しております。静的から動的試験へと計測・制御・シミュレーションを取り巻く環境が大きく変貌する自動車開発において、DSP事業拡大のための新たなコア・テクノロジーとして、今後更なる開発に取り組んでいきます。

(注) RTS (Rotation Torque Sensor) 分担力式軸トルクセンサー  
自動車のトルク（回転力）、トラスト（回転軸の軸方向荷重）、及びラジアル（回転軸の直角方向荷重）の3分力をリアルタイムで計測できる高速応答のセンサーで、エンジンのクランク軸にダイレクト装着が可能です。



RTS分担力式軸トルクセンサー

エンジンのクランク軸に装着された軸トルクセンサー

### 3. アメリカ現地法人 (A&D Technology Inc.) の設立

DSP事業は、国内では当社の認知度が高まり受注が伸びている状況ですが、本格的に海外進出を図るために、アメリカに販売現地法人を今年5月に設立しました。

当会社を設立したミシガン州アナーバー市は、アメリカだけではなく日本の自動車メーカーも開発拠点を置いていることから、最先端の自動車開発の技術情報を収集することが可能であり、今後は自動車メーカーの様々な市場ニーズの把握を行い市場開拓を進めてまいります。

また、既に開発や販売でアライアンス体制を構築しているOPAL<sup>(注)</sup>等との関係を深めることで、アメリカでの販売を本格的に立ち上げてまいります。

(注) OPAL (Opal-RT Technologies, Inc)  
カナダにある主に自動車の開発ツールを提供している会社であり、GMやデルファイといった米国の自動車メーカー及び自動車部品メーカーに実績のある会社です。顧客からグローバル対応を求められており、当社と提携する事となり、当社は前期より資本参加しております。

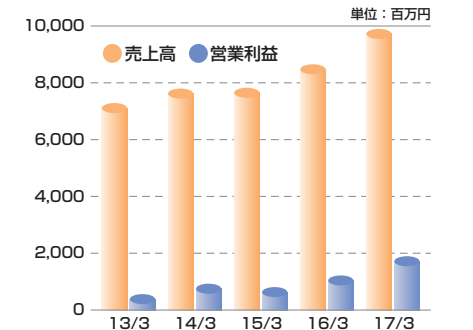
## 医療・健康機器事業における取組み

当社における医療・健康機器事業は、家庭用血圧計がロシア等の海外市場で伸ばしたことを主因として、ここ数年順調に売上を伸ばしております。加えて、中国における生産現地法人の設立により家庭用血圧計のコスト削減が進み、生産量増加との相乗効果で利益額が大きな伸びを示しております。

家庭用血圧計のマーケットは、経済先進国においては高齢化社会の進展とそれに伴う健康意識の高まりにより広がりを見せる一方、今後経済が発展していく地域においては生活水準の向上に伴い新たな需要の創出が期待できます。

この様な状況の中、業績の牽引役である家庭用血圧計の更なる成長のため、当社といたしましては経済成長が著しい中国等の新市場へ販売地域の拡大を開始する等、拡大するマーケットでのシェアを世界規模で獲得してまいります。一方、生産面におきましては、部品の内製化や現地調達率の向上を図ることで更なるコスト削減に努め、激化する世界市場において確固たる地位を築いてまいります。

医療・健康機器事業における業績推移（連結）



## 会社概要 (平成17年3月31日現在)

■所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号  
 ■設立 1977年5月6日  
 ■従業員 553名  
 ■資本金 4,480,399,000円

(注) 1. 平成16年8月23日開催の取締役会の決議により、下記の一般公募増資及び第三者割当増資を行い合計1,069,000株の株式が増加いたしました。  
 ・平成16年9月8日払込期日の一般公募増資により発行した株式数 1,000,000株  
 ・平成16年9月23日払込期日の第三者割当増資により発行した株式数 69,000株  
 2. 平成16年8月23日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年11月19日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

### ④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
ゴールドマンサックスインターナショナル イー・アンド・デイ従業員持株会	2,888 千株	14.2 %	— 千株	— %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,696	8.4	—	—
株式会社フルカワ	1,533	7.8	—	—
株式会社埼玉りそな銀行	606	7.6	—	—
古川陽	600	3.0	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	597	3.0	—	—
		2.9	—	—

## 役員 (平成17年6月28日現在)

代表取締役社長	古川陽	取締役	森義晴
専務取締役	植田芳仲	取締役	江頭昌剛
取締役	手塚和夫	常勤監査役	大垣芳明
取締役	森島泰信	常勤監査役	溝畑行雄
取締役	行成洋二	監査役	大宮季男

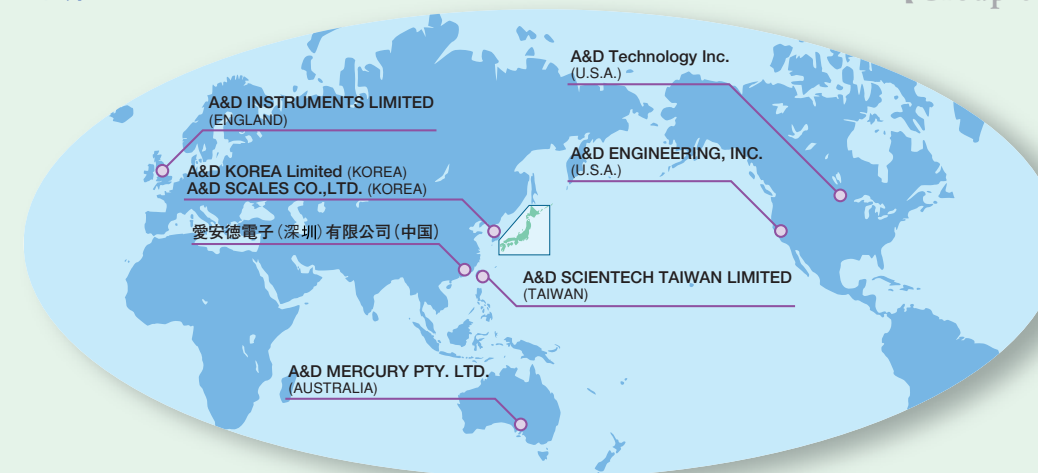
## [Corporate data]

■株式の状況  
 ① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 20,302,000株  
 ③ 株主数 1,826名

3. 平成16年8月23日開催の取締役会において、上記株式分割決議に伴い定款の一部を変更し、平成16年8月23日をもって、発行する株式の総数を20,000,000株から40,000,000株に変更いたしました。  
 4. 平成16年8月23日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定に基づき、平成16年11月19日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## グループ会社

## [Group company]



### ①重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800 千円	72.4%	電子天秤及び 医科向け医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000 千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び 電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640 千円	100.0%	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	200 千米ドル	100.0%	当社製品の販売
A&D MERCURY PTY. LTD.	5,720 千豪ドル	100.0%	当社製品の販売 台秤の製造及び販売
A&D INSTRUMENTS LIMITED	1,800 千英ポンド	100.0%	当社製品の販売
A&D KOREA Limited	1,000,000 千ウオン	80.0%	当社製品の販売
A&D SCALES CO., LTD.	495,300 千ウオン	(100.0%)	商業秤及び電子式台秤の製造
愛安德電子(深圳)有限公司	7,791 千人民元	100.0%	家庭用電子血圧計及び電子式台秤の製造

(注) A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedの子会社であり、( )内はその出資比率であります。

### ②企業結合の経過

子会社であった株式会社オリエンテックは株式の追加購入により100%子会社になっております。  
 当社の子会社であるA&D KOREA Limitedが出資するA&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedの株式の追加購入により100%子会社になっております。  
 当社の子会社であるA&D INSTRUMENTS LIMITEDは、増資により資本金が1,200千英ポンドから1,800千英ポンドに増加しております。

### ③企業結合の成果

上記の重要な子法人等を含め、連結子法人等は9社、持分法適用会社は1社であります。  
 当期の連結売上高は25,472百万円、連結純利益は1,439百万円であります。